【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川　昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	窪田　英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース 欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年4月16日から2020年4月17日まで) 欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース 5,000億円を上限とします。 欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2019年 4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況　１　財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、２　ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

（５）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%※（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

※消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

（略）

＜訂正後＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.85%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

■ ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■ ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国　　内	株　　式
追加型	**海　　外**	**債　　券**
	内　　外	不動産投信
		その他資産 （　　）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

＜円コース＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 **その他資産** **(投資信託証券(債券))** 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	**年１回** 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル 日本 北米 **欧州** アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド **ファンド・オブ・ファンズ**	**あり** **（フルヘッジ）** **なし**

＜ユーロコース＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 **その他資産** **(投資信託証券(債券))** 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	**年１回** 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル 日本 北米 **欧州** アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド **ファンド・オブ・ファンズ**	あり （　　） **なし**

※ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧下さい。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

（1）単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

（2）追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

（1）国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（2）海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（3）内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

（1）株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（2）債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（3）不動産投信（リート）…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（4）その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

（5）資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

（1）MMF（マネー・マネージメント・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

（2）MRF（マネー・リザーブ・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

（3）ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

（1）インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（2）特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、［属性区分表の定義］で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

（1）株式

①一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

③中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

①一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

③社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

④その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

⑤格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

(1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

(1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域

の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（8）アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（9）中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（10）エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

（1）ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

（2）ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

（1）為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

（2）為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

（1）日経225

（2）TOPIX

（3）その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

（1）ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

（2）条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

（3）ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

（4）その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉には、当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、決算頻度が異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

ファンドの特色

1 ファンドには、以下の4本のコースがあります（以下、「各ファンド」といいます。）。
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース

2 各ファンドは、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債（以下、「ハイ・イールド債券」といいます。）等に投資します。

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）
  ユーロ建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  <運用会社>DWSインベストメントGmbH
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）
  ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。
  <運用会社>DWSインベストメントGmbH
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

DWSインベストメントGmbHとは

ドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高において最大シェアを誇ります。

3 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)の組入比率を高位に保つことを基本とします。

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の特色

- 主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。
- 投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。
- ユーロ建て以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

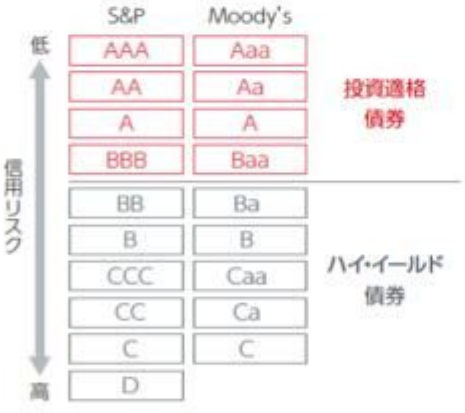
なお、投資する投資信託証券は見直される場合があり、この場合、組入れている投資信託証券が変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ハイ・イールド(High=高い・Yield=利回り)債券とは

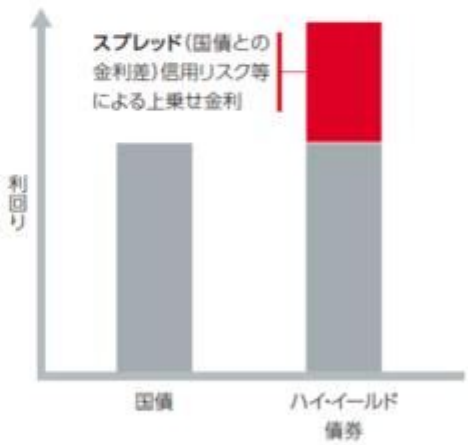
一般に、信用格付が低い(BB格相当以下(S&P社表記))社債を指します。
投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い反面、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。

信用格付



※S&P、Moody'sは、代表的な信用格付業者です。

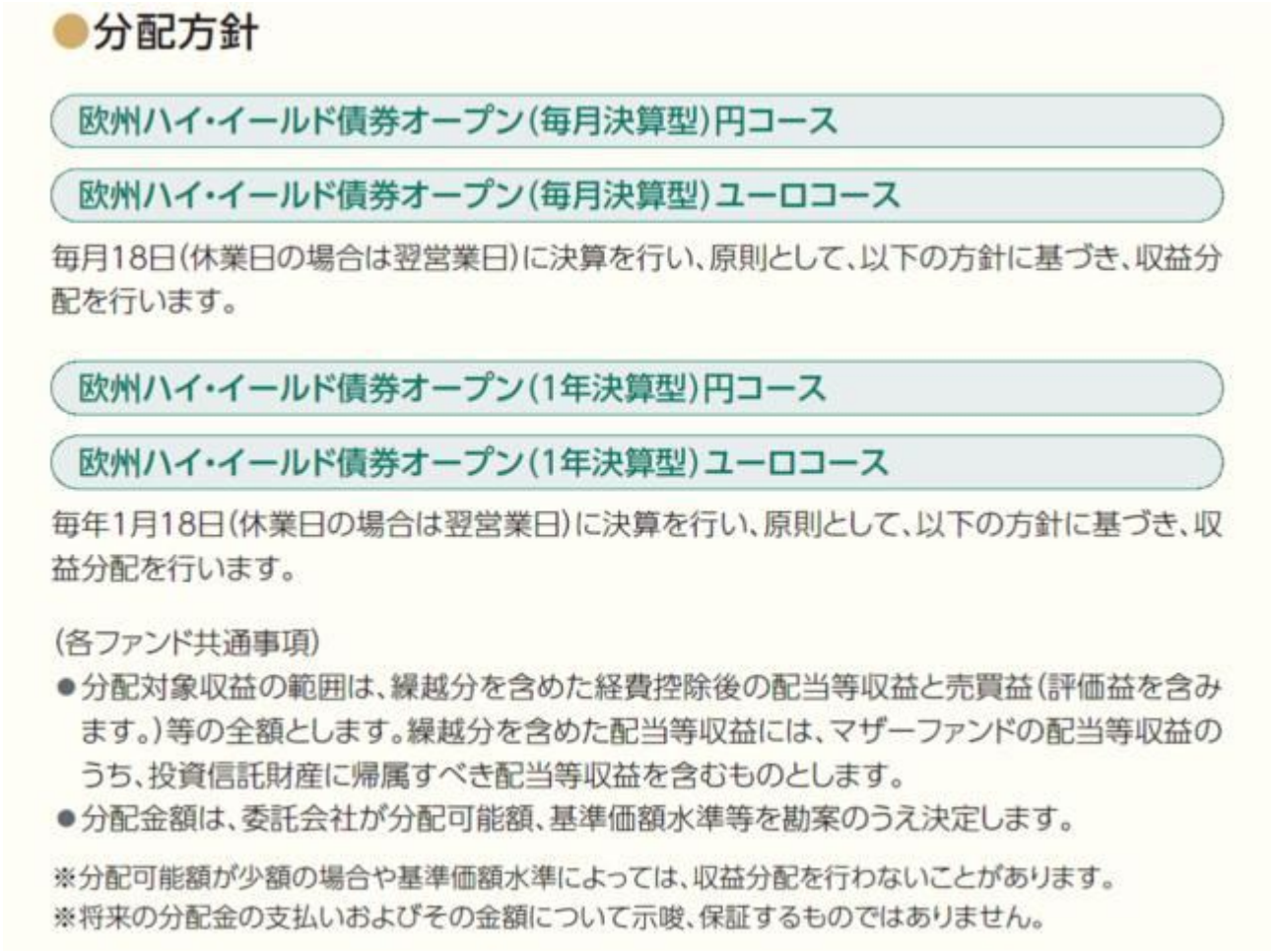
スプレッド



信用度の変化と債券価格変動のイメージ

一般に、発行体の信用リスクが低減した場合、国債との金利差は縮小し、ハイ・イールド債券の価格上昇要因となります。一方、発行体の信用リスクが増大した場合、国債との金利差は拡大し、ハイ・イールド債券の価格下落要因となります。

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。



●分配方針

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース

毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)ユーロコース

毎年1月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

(各ファンド共通事項)

●分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

●分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年1月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年7月末日現在）

（略）

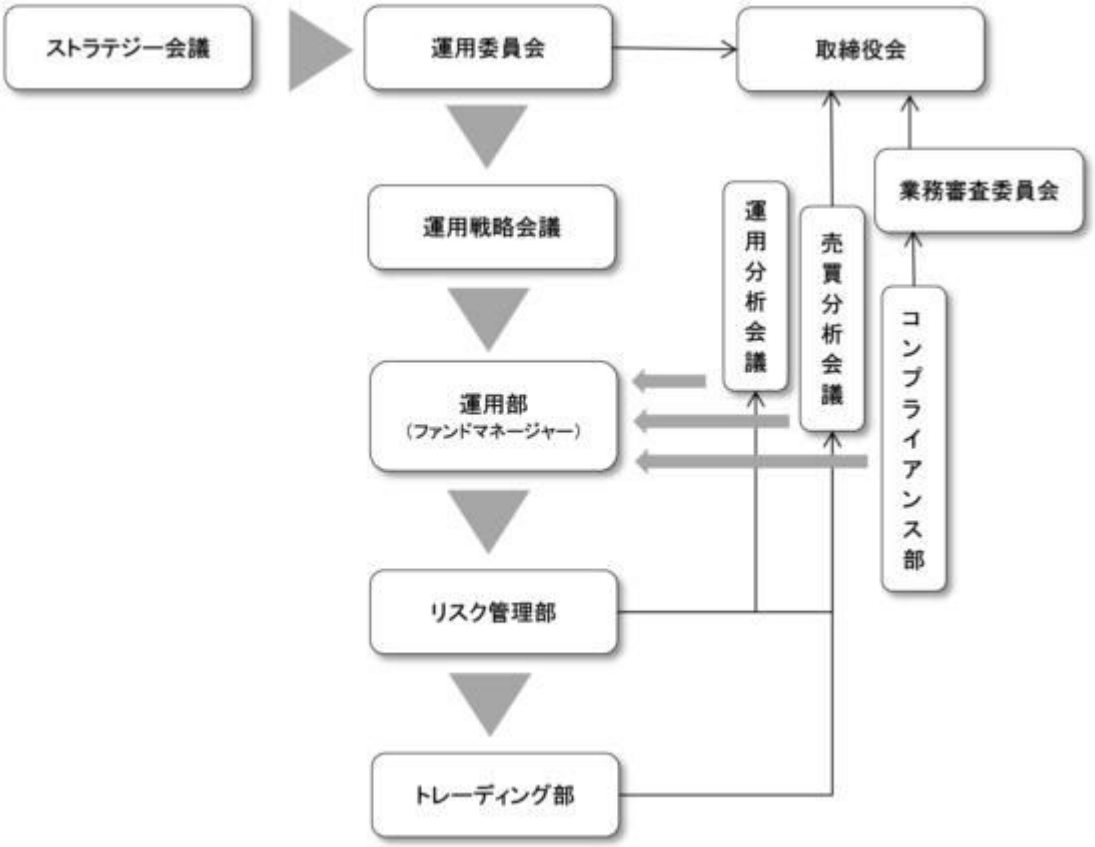
２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞

■　運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

※　運用体制等につきましては、2019年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

＜更新後＞

（参考情報）

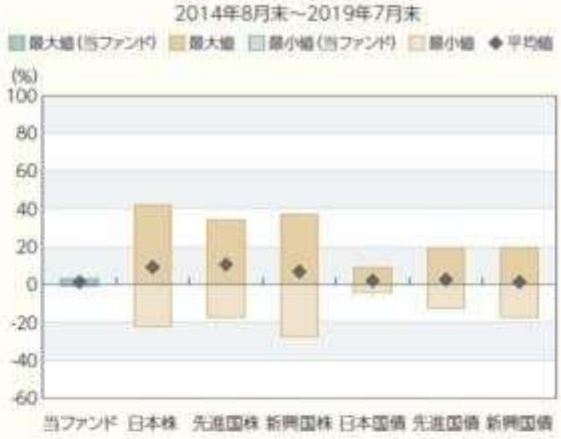
欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＊分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
＊年間騰落率は、2019年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 0.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年8月から2019年7月の5年間(当ファンドは2019年3月から2019年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

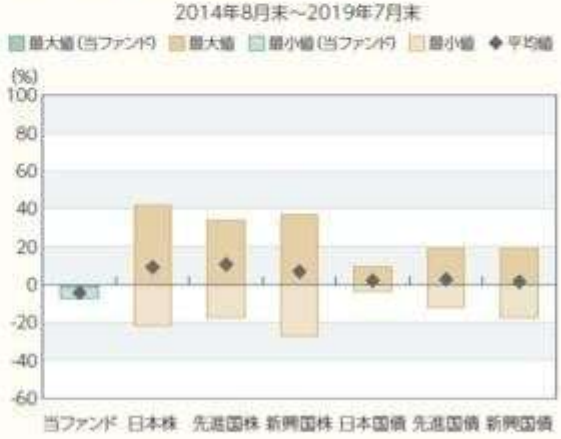
欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)ユーロコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＊分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
＊年間騰落率は、2019年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 7.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.4	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年8月から2019年7月の5年間(当ファンドは2019年3月から2019年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%※（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

※消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

◆ 各ファンド、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース」、「欧州ハイ・

イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」間でのスイッチングが可能です。スイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

＜訂正後＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.85%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

- **申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。**
- **「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。**

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

- **各ファンド、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース」、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」間でのスイッチングが可能です。スイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。**

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

■ 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.0044%※（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
※消費税率が10%になった場合は、年率1.023%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.432%（税抜0.40%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

※消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.44%（税抜0.40%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.55%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.033%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

＜実質的な信託報酬の総額＞

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に実質年率0.70%以内を乗じて得た額です。

※ＤＷＳ ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは、「ＤＷＳ ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）/（ユーロ）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.7044%※（上限）を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

※消費税率が10%になった場合は、年率1.723%となります。

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

＜訂正後＞

■ 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.023%（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.44%（税抜0.40%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.55%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.033%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

＜実質的な信託報酬の総額＞

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資

信託財産の純資産総額に実質年率0.70%以内を乗じて得た額です。

※ＤＷＳ ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは、「ＤＷＳ ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）/（ユーロ）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.723%（上限）を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

＜訂正前＞

(略)

■ ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%※（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

※消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

(略)

＜訂正後＞

(略)

■ ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0132%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

(略)

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 上記の内容は2019年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（略）

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

・ 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記の内容は2019年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年 7月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	70,676,264	97.12
親投資信託受益証券	日本	604,623	0.83
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	1,494,058	2.05
合計（純資産総額）		72,774,945	100.00

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）

投資信託受益証券	ルクセンブルク	345,475,387	96.94
親投資信託受益証券	日本	2,373,332	0.67
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	8,522,828	2.39
合計（純資産総額）		356,371,547	100.00

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
特殊債券	日本	140,484,056	96.03
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	5,811,489	3.97
合計（純資産総額）		146,295,545	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	DWS　ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）	19,384.6036	3,706.5	71,849,044	3,646	70,676,264	97.12
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	603,537	1.0021	604,804	1.0018	604,623	0.83

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	97.12
親投資信託受益証券	0.83
合計	97.95

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	DWS　ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	58,396.7863	6,002.78	350,543,060	5,916	345,475,387	96.94
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	2,369,068	1.0021	2,374,043	1.0018	2,373,332	0.67

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.94
親投資信託受益証券	0.67
合計	97.61

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	特殊債券	第９５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.50	50,254,956	100.50	50,254,956	1.2	2019年12月27日	34.35
2	日本	特殊債券	第９１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.31	50,157,663	100.31	50,157,663	1.2	2019年10月31日	34.29
3	日本	特殊債券	第３０回政府保証日本政策金融公庫債券	40,000,000	100.17	40,071,437	100.17	40,071,437	0.194	2020年 3月18日	27.39

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
特殊債券	96.03
合計	96.03

②【投資不動産物件】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末　（2019年 1月18日）	106,573,342	106,573,342	0.9690	0.9690
2018年 7月末日	46,995,939	—	0.9995	—
8月末日	72,046,461	—	1.0023	—
9月末日	73,563,484	—	1.0019	—
10月末日	103,221,233	—	0.9881	—
11月末日	105,684,173	—	0.9657	—
12月末日	105,093,348	—	0.9556	—
2019年 1月末日	106,931,867	—	0.9722	—
2月末日	108,590,958	—	0.9872	—
3月末日	93,736,638	—	0.9959	—
4月末日	85,283,911	—	1.0135	—
5月末日	70,183,967	—	1.0008	—
6月末日	66,775,591	—	1.0159	—
7月末日	72,774,945	—	1.0228	—

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末　（2019年 1月18日）	461,452,065	461,452,065	0.8999	0.8999
2018年 7月末日	381,742,457	—	0.9707	—
8月末日	442,024,631	—	0.9731	—
9月末日	500,304,080	—	0.9897	—
10月末日	439,689,911	—	0.9479	—
11月末日	463,352,909	—	0.9310	—
12月末日	472,188,886	—	0.9045	—

2019年 1月末日	464,074,294	—	0.9107	—
2月末日	499,721,580	—	0.9317	—
3月末日	474,388,108	—	0.9269	—
4月末日	444,572,416	—	0.9433	—
5月末日	424,952,745	—	0.9126	—
6月末日	432,297,783	—	0.9320	—
7月末日	356,371,547	—	0.9274	—

②【分配の推移】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

	期間	分配金 （1口当たり）
第1期計算期間	2018年 3月28日～2019年 1月18日	0.0000円
第2期中間計算期間	2019年 1月19日～2019年 7月18日	—円

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

	期間	分配金 （1口当たり）
第1期計算期間	2018年 3月28日～2019年 1月18日	0.0000円
第2期中間計算期間	2019年 1月19日～2019年 7月18日	—円

③【収益率の推移】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

	期間	収益率（%）
第1期計算期間	2018年 3月28日～2019年 1月18日	△3.1
第2期中間計算期間	2019年 1月19日～2019年 7月18日	5.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

	期間	収益率（%）
第1期計算期間	2018年 3月28日～2019年 1月18日	△10.0
第2期中間計算期間	2019年 1月19日～2019年 7月18日	3.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	110,984,771	1,000,000
第2期中間計算期間	7,963,374	46,796,154

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	586,237,184	73,435,218
第2期中間計算期間	81,561,148	179,055,368

≪参考情報≫

運用実績

2019年7月31日現在

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース

●基準価額・純資産の推移

2018年3月28日～2019年7月31日

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

●分配金の推移

2019年 1月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

●主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	97.12%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.83%

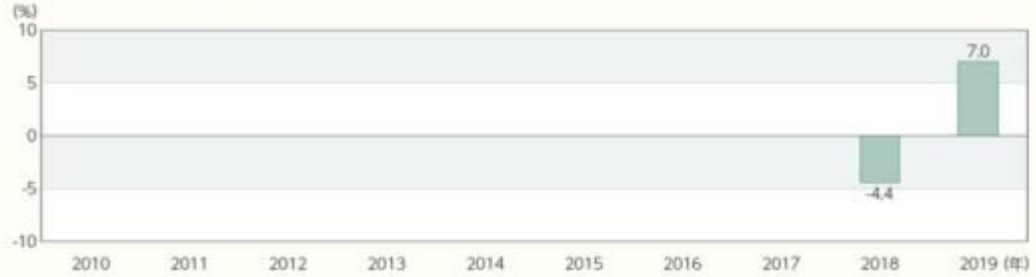
組入上位銘柄　※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

銘柄名	償還日	利率	国	純資産比率
テレフォニカ・ヨーロッパ	－	5.875%	スペイン	1.7%
HT1 Funding	－	1.786%	ドイツ	1.5%
テレフォニカ・ヨーロッパ	－	7.625%	スペイン	1.4%
インターシオン・ホールディング	2025/06/15	4.750%	オランダ	1.0%
ソルベイ・ファイナンス	－	5.869%	ベルギー	0.9%
クロノス・インターナショナル	2025/09/15	3.750%	アメリカ	0.9%
ソフトバンクグループ	2028/04/15	5.000%	日本	0.9%
Corral Petroleum Holdings AB	2021/05/15	11.750%	イギリス	0.9%
Paternoster Holding III GmbH	2023/02/15	8.500%	ドイツ	0.9%
KME SE	2023/02/01	6.750%	ドイツ	0.9%

※比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国は、発行体のホールディング・カンパニーの国籍です。
※DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

●年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2018年はファンドの設定日から年末まで、2019年は7月末までの収益率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの目的・特色
投資リスク
運用実績
手続・手数料等

運用実績

2019年7月31日現在

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)ユーロコース

●基準価額・純資産の推移

2018年3月28日～2019年7月31日

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

●分配金の推移

2019年 1月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

●主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	96.94%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.67%

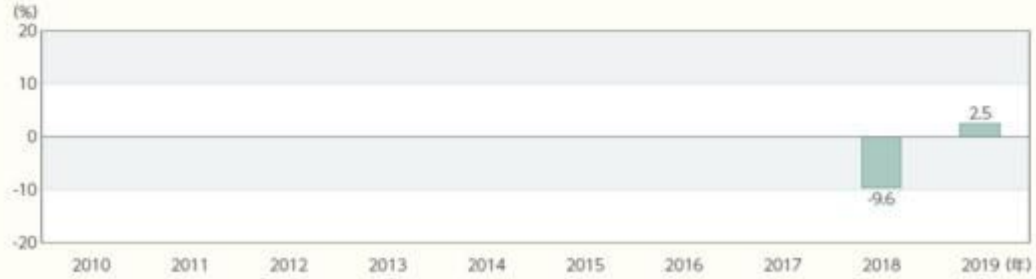
組入上位銘柄　※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

銘柄名	償還日	利率	国	純資産比率
テレフォニカ・ヨーロッパ	－	5.875%	スペイン	1.7%
HT1 Funding	－	1.786%	ドイツ	1.5%
テレフォニカ・ヨーロッパ	－	7.625%	スペイン	1.4%
インターシオン・ホールディング	2025/06/15	4.750%	オランダ	1.0%
ソルベイ・ファイナンス	－	5.869%	ベルギー	0.9%
クロノス・インターナショナル	2025/09/15	3.750%	アメリカ	0.9%
ソフトバンクグループ	2028/04/15	5.000%	日本	0.9%
Corral Petroleum Holdings AB	2021/05/15	11.750%	イギリス	0.9%
Paternoster Holding III GmbH	2023/02/15	8.500%	ドイツ	0.9%
KME SE	2023/02/01	6.750%	ドイツ	0.9%

※比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国は、発行体のホールディング・カンパニーの国籍です。
※DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

●年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2018年はファンドの設定日から年末まで、2019年は7月末までの収益率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの目的・特色
投資リスク
運用実績
手続・手数料等

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

2【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（４）【計算期間】

＜訂正前＞

計算期間は、原則として、毎年１月19日から翌年１月18日までとします。ただし、第1計算期間は、投資信託契約締結日から2019年1月18日までとします。
また、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

＜訂正後＞

計算期間は、原則として、毎年１月19日から翌年１月18日までとします。
また、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（2019年 1月19日から2019年 7月18日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期中間計算期間末 (2019年 7月18日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	453,164
コール・ローン	6,900,972
投資信託受益証券	70,404,880
親投資信託受益証券	604,623
その他未収収益	6,086
流動資産合計	78,369,725
資産合計	78,369,725
負債の部	
流動負債	
未払金	5,400,000
未払解約金	395
未払受託者報酬	14,159
未払委託者報酬	424,637
未払利息	14
その他未払費用	5,610
流動負債合計	5,844,815
負債合計	5,844,815
純資産の部	
元本等	
元本	*1 71,151,991
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,372,919
（分配準備積立金）	4,152,728
元本等合計	72,524,910
純資産合計	*3 72,524,910
負債純資産合計	78,369,725

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2019年 1月19日 至　2019年 7月18日
営業収益	
受取配当金	6,655,971
受取利息	2

	第2期中間計算期間 自　2019年 1月19日 至　2019年 7月18日
有価証券売買等損益	△1,695,447
その他収益	84,347
営業収益合計	5,044,873
営業費用	
支払利息	809
受託者報酬	14,159
委託者報酬	424,637
その他費用	5,632
営業費用合計	445,237
営業利益又は営業損失（△）	4,599,636
経常利益又は経常損失（△）	4,599,636
中間純利益又は中間純損失（△）	4,599,636
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,429,299
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,411,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,614,011
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,728
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	124,283
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,372,919

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数
71,151,991口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額　1.0193円
(10,000口当たりの純資産額　10,193円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	109,984,771円
期中追加設定元本額	7,963,374円
期中一部解約元本額	46,796,154円

2.有価証券関係

該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期中間計算期間末 (2019年 7月18日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,104,947
コール・ローン	32,055,009
投資信託受益証券	374,457,994
親投資信託受益証券	2,373,332
未収入金	1,300,000
その他未収収益	37,071
流動資産合計	412,328,353
資産合計	412,328,353
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,040,390
未払受託者報酬	72,624
未払委託者報酬	2,178,696
未払利息	65
その他未払費用	29,052
流動負債合計	27,320,827
負債合計	27,320,827
純資産の部	
元本等	
元本	*1415,307,746
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△30,300,220
（分配準備積立金）	14,654,615
元本等合計	385,007,526
純資産合計	*3385,007,526
負債純資産合計	412,328,353

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2019年 1月19日 至　2019年 7月18日
営業収益	
受取配当金	21,025,057
受取利息	25
有価証券売買等損益	△5,002,605
その他収益	435,843
営業収益合計	16,458,320
営業費用	
支払利息	3,641
受託者報酬	72,624
委託者報酬	2,178,696
その他費用	29,341
営業費用合計	2,284,302
営業利益又は営業損失（△）	14,174,018
経常利益又は経常損失（△）	14,174,018
中間純利益又は中間純損失（△）	14,174,018
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,268,471
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△51,349,901
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,744,745
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,744,745
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,600,611
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,600,611
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△30,300,220

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数
415,307,746口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額
元本の欠損　30,300,220円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額　0.9270円
(10,000口当たりの純資産額　9,270円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1.元本の移動

第2期中間計算期間末 （2019年 7月18日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	512,801,966円
期中追加設定元本額	81,561,148円
期中一部解約元本額	179,055,368円

2.有価証券関係

該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース」「欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	2019年 7月18日現在 金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,788,299
コール・ローン		42,461,380
特殊債券		100,457,105
未収利息		588,194
流動資産合計		146,294,978
資産合計		146,294,978
負債の部		
流動負債		
未払利息		87
その他未払費用		66

期　別 科　目	注記番号	2019年 7月18日現在 金額
流動負債合計		153
負債合計		153
純資産の部		
元本等		
元本	*1	146,031,004
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		263,821
元本等合計		146,294,825
純資産合計	*2	146,294,825
負債純資産合計		146,294,978

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 2019年 1月19日 至 2019年 7月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が１年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 7月18日現在	
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数	
	146,031,004口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0018円
(10,000口当たりの純資産額	10,018円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	2019年 7月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）
1.元本の移動

2019年 7月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月19日
期首元本額	156,011,044円
期首より2019年 7月18日までの追加設定元本額	－円
期首より2019年 7月18日までの一部解約元本額	9,980,040円
期末元本額	146,031,004円
2019年 7月18日現在の元本の内訳（＊）	
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア　ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア　ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	5,977,600円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,295,140円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース	603,537円
欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース	2,369,068円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係
　該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

　該当事項はありません。

DWS　ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

以下は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの監査報告書の一部を、岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

収入および支出の計算書

自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

Ⅰ．収益		
1．受取利息（有価証券、源泉税控除前）		EUR 52,579,099.36
2．受取利息（流動資産、源泉税控除前）		EUR 139,203.07
3．外国源泉税（控除）		EUR △ 36,201.10
収益合計		EUR 52,682,101.33
Ⅱ．費用		
1．支払利息		EUR △ 162,639.54
2．運用報酬		EUR △ 9,461,229.96
内訳：		
一括報酬	EUR △9,321,221.67	
事務管理報酬	EUR △ 140,008.29	
3．預託費用		EUR △ 40,538.50
4．監査費用		EUR △ 30,486.85
5．年次税		EUR △ 100,025.83
6．その他費用		EUR △ 347,475.84
費用合計		EUR △ 10,142,396.52
Ⅲ．純投資収益		EUR 42,539,704.81
Ⅳ．売却取引		
1．実現利益		EUR 154,432,558.58
2．実現損失		EUR △167,003,035.70
譲渡益／譲渡損		EUR △ 12,570,477.12
Ⅴ．当年度実現利益		EUR 29,969,227.69
1．未実現評価益		EUR 40,665,634.71
2．未実現評価損		EUR △126,332,752.72
Ⅵ．当年度未実現利益		EUR △ 85,667,118.01
Ⅶ．当年度純損益／純損失		EUR 55,697,890.32

Investment portfolio – December 31, 2018

Description		Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals in the reporting period	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
Securities traded on an exchange								**867 196 880.36**	**93.48**
Interest-bearing securities									
4.00	% 3AB Optique Developpement SAS -Reg- (MTN) 2017/2023	EUR	1 000 000		1 240 000	%	93.821	938 210.00	0.10
4.125	% 3AB Optique Developpement SAS -Reg- (MTN) 2017/2023 *	EUR	1 390 000			%	94.061	1 307 447.90	0.14
7.625	% Aareal Bank AG 2014/perpetual *	EUR	1 600 000			%	101.278	1 620 448.00	0.17
3.50	% Adient Global Holdings Ltd -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	7 030 000	1 000 000		%	80.959	5 694 387.70	0.60
4.125	% Adler Pelzer Holding GmbH -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	1 980 000		500 000	%	92.22	1 825 956.00	0.19
2.125	% ADLER Real Estate AG (MTN) 2017/2024	EUR	1 910 000			%	93.233	1 780 750.30	0.19
3.00	% ADLER Real Estate AG (MTN) 2018/2026	EUR	2 300 000	2 300 000		%	92.35	2 124 050.00	0.22
3.875	% Akelius Residential Property AB 2018/2078 *	EUR	3 930 000	3 930 000		%	97.25	3 821 925.00	0.40
7.25	% Aldesa Financial Services SA -Reg- (MTN) 2014/2021	EUR	4 700 000		5 300 000	%	48.722	2 289 934.00	0.24
6.50	% Algeco Scotsman Global Finance PLC -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	2 500 000	8 180 000	5 680 000	%	98.227	2 455 675.00	0.26
6.25	% Algeco Scotsman Global Finance PLC -Reg- (MTN) 2018/2023 *	EUR	2 000 000	2 000 000		%	98.762	1 975 240.00	0.21
4.50	% Alliance Data Systems Corp. -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	2 460 000		400 000	%	99.681	2 452 152.60	0.26
4.125	% Allied Irish Banks PLC (MTN) 2015/2025 *	EUR	2 250 000			%	101.95	2 291 625.00	0.24
7.25	% Almaviva-The Italian Innovation Co. SpA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	3 200 000			%	83.638	2 676 416.00	0.28
5.25	% Altice Financing SA -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	2 600 000		1 400 000	%	101.034	2 626 884.00	0.28
9.00	% Altice Finco SA -Reg- (MTN) 2013/2023	EUR	2 130 000		1 000 000	%	103.394	2 202 292.20	0.23
5.875	% Altice France SA/France -Reg- (MTN) 2018/2027	EUR	2 220 000	2 220 000		%	99.269	2 203 771.80	0.23
7.25	% Altice Luxembourg SA -Reg- (MTN) 2014/2022	EUR	8 639 000	4 125 000		%	93.472	8 075 046.08	0.85
2.875	% ArcelorMittal (MTN) 2014/2020	EUR	3 000 000		9 050 000	%	103.592	3 107 760.00	0.33
4.125	% Ardagh Packaging Finance PLC Via Ardagh Holdings USA, Inc. -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	6 000 000	500 000	4 040 000	%	102.024	6 121 440.00	0.65
4.625	% ASR Nederland NV 2017/perpetual *	EUR	1 660 000			%	88.51	1 469 266.00	0.15
8.00	% Auris Luxembourg II SA -Reg- (MTN) 2014/2023	EUR	1 500 000	1 500 000		%	102.263	1 533 945.00	0.16
4.75	% Avantor, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	4 110 000		1 000 000	%	101.024	4 152 086.40	0.44
4.25	% Axalta Coating Systems LLC -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	3 000 000			%	99.443	2 983 290.00	0.31
5.875	% Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA 2018/ perpetual *	EUR	3 600 000	3 600 000		%	93.121	3 352 356.00	0.35
6.50	% Banco de Sabadell SA 2017/perpetual *	EUR	3 000 000		1 000 000	%	92.865	2 785 950.00	0.29
4.25	% Bank of Ireland (MTN) 2014/2024 *	EUR	2 620 000			%	100.554	2 634 514.80	0.28
4.00	% Bankia SA (MTN) 2014/2024 *	EUR	5 600 000			%	100.197	5 611 032.00	0.59
6.375	% Bankia SA 2018/perpetual *	EUR	800 000	800 000		%	94.634	757 072.00	0.08
2.50	% Bankinter SA (MTN) 2017/2027 *	EUR	1 700 000			%	98.345	1 671 865.00	0.18
6.50	% Barclays PLC 2014/perpetual *	EUR	7 000 000		4 000 000	%	97.674	6 837 180.00	0.72
4.50	% Bausch Health Companies, Inc. -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	7 000 000		3 000 000	%	94.844	6 639 080.00	0.70
5.125	% Bayerische Landesbank 2007/2019	EUR	3 000 000			%	108.5	3 255 000.00	0.34
4.125	% Belden, Inc. -Reg- (MTN) 2016/2026	EUR	1 000 000		1 500 000	%	98.292	982 920.00	0.10
3.875	% Belden, Inc. -Reg- (MTN) 2018/2028	EUR	1 670 000	1 670 000		%	91.845	1 533 811.50	0.16
3.625	% Belfius Bank SA/NV 2018/perpetual *	EUR	1 600 000	2 200 000	600 000	%	76.529	1 224 464.00	0.13
6.00	% Blitz F18-674 GmbH -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	1 800 000	3 820 000	2 020 000	%	95.078	1 711 404.00	0.18
6.00	% Burger King France SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	1 000 000		1 200 000	%	104.093	1 040 930.00	0.11
4.75	% BWAY Holding Co. (MTN) 2018/2024	EUR	4 340 000	4 340 000		%	98.047	4 255 239.80	0.45
2.75	% CaixaBank SA (MTN) 2017/2028 *	EUR	4 500 000		1 000 000	%	98.345	4 425 525.00	0.47
6.75	% CaixaBank SA 2017/perpetual *	EUR	800 000		800 000	%	101.317	810 536.00	0.09
4.75	% Carlson Travel, Inc. -Reg- (MTN) 2016/2023 *	EUR	1 070 000			%	99.508	1 064 735.60	0.11
5.976	% Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2011/2021 *	EUR	3 000 000	4 200 000	1 200 000	%	102.918	3 087 540.00	0.33
5.244	% Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2012/2020 *	EUR	700 000	700 000		%	102.737	719 159.00	0.08
3.58	% Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2014/2025 *	EUR	3 000 000		1 000 000	%	85.453	2 563 590.00	0.27
1.865	% Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2017/2022	EUR	5 300 000	3 600 000		%	88.702	4 701 206.00	0.50
4.625	% Cemex Finance LLC -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	4 000 000		1 260 000	%	100.941	4 037 640.00	0.43
5.25	% Ceva Logistics Finance BV -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	1 140 000	1 390 000	250 000	%	99.136	1 130 150.40	0.12
4.00	% Chemours Co./The (MTN) 2018/2026	EUR	6 500 000	7 400 000	900 000	%	94.991	6 174 415.00	0.65
7.75	% CMA CGM SA -Reg- (MTN) 2015/2021	EUR	5 000 000			%	98.938	4 946 900.00	0.52
6.50	% CMA CGM SA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	2 310 000	500 000		%	93.244	2 153 936.40	0.23
5.25	% CMA CGM SA -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	5 520 000	2 500 000		%	83.956	4 634 371.20	0.49
9.00	% CMF SpA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	4 000 000			%	78.685	3 147 400.00	0.33
5.375	% Constantin Investissement 3 SASU -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	1 210 000	1 210 000		%	93.282	1 128 718.25	0.12
4.625	% Constellium NV -Reg- (MTN) 2014/2021	EUR	1 000 000	1 000 000		%	99.815	998 150.00	0.11
4.25	% Constellium NV -Reg- (MTN) 2017/2026	EUR	2 000 000		1 305 000	%	90.589	1 811 780.00	0.19
3.375	% ContourGlobal Power Holdings SA -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	1 000 000	1 000 000		%	94.932	949 320.00	0.10
11.75	% Corral Petroleum Holdings AB -Reg- (MTN) 2016/2021	EUR	7 500 000	1 500 000	2 500 000	%	105.423	7 906 725.00	0.83
5.50	% Cott Corp. -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	3 960 000			%	103.666	4 105 173.60	0.43
4.00	% Coty, Inc. -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	4 250 000	4 250 000		%	88.613	3 766 052.50	0.40
6.50	% Credit Agricole SA 2014/perpetual *	EUR	2 000 000		2 200 000	%	102.138	2 042 760.00	0.22
3.375	% Crown European Holdings SA -Reg- (MTN) 2015/2025	EUR	3 930 000		1 000 000	%	100.95	3 963 405.00	0.42
10.00	% Crystal Almond S.a.r.l. -Reg- (MTN) 2016/2021	EUR	2 790 000		1 830 000	%	105.957	2 956 200.30	0.31
1.75	% Danone SA 2017/perpetual *	EUR	1 900 000		1 000 000	%	94.054	1 787 026.00	0.19
7.50	% DEA Finance SA -Reg- (MTN) 2016/2022	EUR	6 000 000	1 000 000		%	105.016	6 300 960.00	0.66

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting	Sales/ disposals period	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
3.932 % Deutsche Postbank Funding Trust II 2004/ perpetual *	EUR	10 000 000			%	94.93	9 493 000.00	1.00
5.625 % Diamond BC BV -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	1 200 000		1 560 000	%	85.641	1 027 692.00	0.11
5.00 % Digi Communications NV -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	2 930 000			%	104.26	3 054 818.00	0.32
7.00 % DKT Finance ApS (MTN) 2018/2023	EUR	3 400 000	3 940 000	540 000	%	105.757	3 595 738.00	0.38
2.375 % EC Finance PLC -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	2 500 000	2 500 000		%	97.795	2 444 875.00	0.26
5.50 % eDreams ODIGEO SA -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	2 810 000	2 810 000		%	93.999	2 641 090.90	0.28
4.50 % Eircom Finance Designated Activity -Reg- (MTN) 2016/2022	EUR	4 640 000		1 000 000	%	101.66	4 717 024.00	0.50
3.00 % El Corte Ingles SA -Reg- (MTN) 2018/2024	EUR	2 300 000	2 300 000		%	100.802	2 318 446.00	0.24
5.00 % Electricite de France SA 2014/perpetual *	EUR	2 500 000			%	97.617	2 440 425.00	0.26
3.00 % Elis SA -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	4 290 000			%	101.044	4 334 787.60	0.46
2.875 % Equinix, Inc. (MTN) 2017/2025	EUR	4 470 000			%	96.317	4 305 369.90	0.45
2.875 % Equinix, Inc. (MTN) 2018/2024	EUR	2 600 000	3 600 000	1 000 000	%	100.149	2 603 874.00	0.27
8.875 % Enste Group Bank AG 2016/perpetual *	EUR	3 000 000			%	112.256	3 367 650.00	0.35
7.00 % Eurofins Scientific SE 2013/perpetual *	EUR	4 900 000			%	103.25	5 059 250.00	0.53
4.125 % Europcar Groupe SA -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	2 000 000			%	95.34	1 906 800.00	0.20
6.75 % Fiat Chrysler Finance Europe SA (MTN) 2013/2019	EUR	3 470 000			%	105.097	3 646 865.90	0.38
7.00 % Galapagos Holding SA -Reg- (MTN) 2014/2022	EUR	3 000 000		3 000 000	%	25.225	756 750.00	0.08
5.375 % Galapagos SA/Luxembourg -Reg- (MTN) 2014/2021	EUR	2 875 000			%	71.134	2 045 102.50	0.22
7.50 % Garfunkelux Holdco 3 SA -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	2 000 000	2 000 000	1 600 000	%	89.133	1 782 660.00	0.19
5.125 % Garrett LX I Sarl / Garrett Borrowing LLC -Reg- (MTN) 2019/2026	EUR	3 350 000	3 350 000		%	88.721	2 972 153.50	0.31
3.60 % Gazprom OAO Via Gaz Capital SA (MTN) 2014/2021	EUR	3 000 000		5 000 000	%	104.878	3 146 340.00	0.33
3.125 % Gazprom OAO Via Gaz Capital SA -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	3 000 000		8 500 000	%	101.058	3 031 740.00	0.32
3.25 % Gestamp Automocion SA -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	4 570 000	4 570 000		%	90.864	4 152 484.80	0.44
3.50 % Gestamp Funding Luxembourg SA -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	1 000 000	1 000 000		%	98.274	982 740.00	0.10
3.625 % Getlink SE (MTN) 2018/2023	EUR	3 210 000	3 210 000		%	98.027	3 146 666.70	0.33
3.00 % Globalworth Real Estate Investments Ltd (MTN) 2018/2025	EUR	2 880 000	2 880 000		%	94.649	2 725 891.20	0.29
3.75 % Goodyear Dunlop Tires Europe BV -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	3 220 000		1 500 000	%	99.876	3 216 007.20	0.34
7.375 % Greif Nevada Holdings, Inc. SCS -Reg- (MTN) 2011/2021	EUR	2 980 000			%	112.226	3 344 334.80	0.35
3.20 % Grifols SA -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	2 000 000	1 000 000		%	98.629	1 972 580.00	0.21
3.50 % Guala Closures SpA/Italy -Reg- (MTN) 2018/2024 *	EUR	940 000	940 000		%	99.169	933 019.60	0.09
3.50 % Hanesbrands Finance Luxembourg SCA -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	1 000 000		1 000 000	%	101.196	1 011 960.00	0.11
6.25 % Herma Bondco I BV -Reg- (MTN) 2017/2022 *	EUR	1 700 000		1 800 000	%	85.177	1 448 009.00	0.15
5.25 % HSBC Holdings PLC 2014/perpetual *	EUR	1 000 000			%	99.483	994 830.00	0.10
1.819 % HT1 Funding GmbH 2006/perpetual *	EUR	14 800 000		2 200 000	%	85.256	12 617 888.00	1.33
5.125 % Huntsman International LLC (MTN) 2014/2021	EUR	3 000 000		6 500 000	%	107.146	3 214 380.00	0.34
2.75 % IHO Verwaltungs GmbH -Reg- (MTN) 2016/2021	EUR	2 710 000			%	99.251	2 689 702.10	0.28
3.25 % IHO Verwaltungs GmbH -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	2 140 000			%	98.042	2 098 098.80	0.22
4.00 % INEOS Finance PLC -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	7 000 000	4 500 000		%	100.454	7 031 780.00	0.74
2.125 % INEOS Finance PLC -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	3 000 000		830 000	%	92.489	2 774 670.00	0.29
5.375 % INEOS Group Holdings SA -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	2 000 000			%	98.167	1 963 340.00	0.21
5.75 % Infor US, Inc. (MTN) 2016/2022	EUR	1 000 000			%	100.634	1 006 340.00	0.11
4.875 % Inter Media and Communication SpA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	5 030 000			%	100.321	5 046 146.30	0.53
6.50 % International Design Group SPA -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	6 350 000	6 350 000		%	91.185	5 790 247.50	0.61
6.00 % International Design Group SPA -Reg- (MTN) 2018/2025 *	EUR	1 740 000	1 740 000		%	94.437	1 643 203.80	0.17
3.375 % Intertrust Group BV -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	2 340 000	2 340 000		%	98.808	2 312 107.20	0.24
4.75 % InterXion Holding NV -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	7 000 000	8 860 000	1 860 000	%	102.807	7 196 490.00	0.76
6.625 % Intesa Sanpaolo SpA (MTN) 2013/2023	EUR	3 700 000		1 000 000	%	113.843	4 212 191.00	0.44
7.75 % Intesa Sanpaolo SpA 2017/perpetual *	EUR	6 550 000			%	105.057	6 881 233.50	0.73
5.25 % Intralot Capital Luxembourg SA -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	1 000 000			%	64.34	643 400.00	0.07
2.75 % Intrum Justitia AB -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	4 000 000	3 000 000	2 070 000	%	92.313	3 692 520.00	0.39
3.50 % IQVIA, Inc. -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	2 300 000			%	101	2 323 000.00	0.24
4.50 % Jaguar Land Rover Automotive PLC -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	700 000	700 000		%	84.313	590 191.00	0.06
3.625 % JAMES HARDIE INTL FIN (MTN) 2018/2026	EUR	1 360 000	1 360 000		%	97.725	1 329 060.00	0.14
5.50 % Kaefer Isoliertechnik GmbH & Co., KG -Reg- (MTN) 2019/2024	EUR	4 500 000	5 340 000	840 000	%	93.548	4 209 660.00	0.44
5.625 % KBC Groep NV 2014/perpetual *	EUR	2 270 000			%	99.936	2 268 547.20	0.24
4.25 % KBC Group NV 2018/perpetual *	EUR	2 600 000	3 200 000	600 000	%	95.285	2 217 410.00	0.23
6.75 % KME AG -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	8 000 000	8 000 000		%	86.794	6 943 520.00	0.73
5.25 % Kraton Polymers LLC Via Kraton Polymers Capital Corp. -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	1 850 000	1 850 000		%	90.333	1 671 160.50	0.18
3.75 % Kronos International, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	9 210 000	4 500 000		%	90.148	7 401 150.80	0.78
4.00 % La Financiere Atalian SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	3 230 000	1 000 000	900 000	%	82.045	2 650 053.50	0.28
5.125 % La Financiere Atalian SASU -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	1 950 000	2 600 000	650 000	%	83.435	1 626 982.50	0.17
3.125 % La Poste SA 2018/perpetual *	EUR	5 300 000	5 300 000		%	90.573	4 800 369.00	0.51
4.125 % LHC3 PLC -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	3 280 000	1 000 000		%	95.946	3 147 028.80	0.33
6.25 % LHMC Finco Sarl (MTN) 2018/2023	EUR	2 390 000	2 390 000		%	101.855	2 434 334.50	0.26
6.875 % Lincoln Finance Ltd -Reg- (MTN) 2016/2021	EUR	3 800 000			%	102.475	3 894 050.00	0.41
3.625 % LKQ European Holdings BV -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	2 350 000	2 350 000		%	97.065	2 281 027.50	0.24
3.875 % LKQ Italia Bondco SpA -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	3 000 000		600 000	%	102.471	3 074 130.00	0.32

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals in the reporting period	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
5.375 % Louvre Bidco SAS -Reg- (MTN) 2018/2024 *	EUR	710 000	710 000		%	99.76	708 292.45	0.07
4.25 % Loxam SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	1 910 000			%	101.26	1 932 906.00	0.19
6.00 % Loxam SAS -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	2 660 000		1 470 000	%	101.004	2 686 706.40	0.28
5.00 % LSF10 Wolverine Investments SCA -Reg- (MTN) 2018/2024	EUR	1 470 000	1 470 000		%	94.972	1 396 081.05	0.15
7.75 % LSF9 Balta Issuer SARL -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	1 328 400	1 328 400		%	93.513	1 242 226.69	0.13
3.875 % Matterhorn Telecom SA -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	7 610 000			%	97.667	7 432 458.70	0.78
6.125 % Maxeda Diy Holding BV -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	4 480 000	2 500 000	1 000 000	%	92.1	4 126 080.00	0.43
5.00 % Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpA (MTN) 2019/2029	EUR	3 100 000			%	104.615	3 243 065.00	0.34
2.75 % Merlin Entertainments PLC -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	2 000 000		670 000	%	101.625	2 032 500.00	0.21
5.50 % Mobilux Finance SAS -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	1 630 000			%	99.414	1 636 276.20	0.17
7.75 % Moby SpA -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	5 000 000	500 000	2 390 000	%	42.257	2 112 850.00	0.22
6.875 % Monitchem HoldCo 2 SA -Reg- (MTN) 2014/2022	EUR	3 000 000		3 833 000	%	80.701	2 421 030.00	0.26
5.25 % Monitchem HoldCo 3 SA -Reg- (MTN) 2014/2021	EUR	3 622 000			%	97.504	3 531 594.88	0.37
6.50 % Naviera Armas SA -Reg- (MTN) 2016/2023 *	EUR	5 620 000			%	98.206	5 519 177.20	0.58
3.625 % Netflix, Inc. (MTN) 2017/2027	EUR	4 675 000	4 675 000		%	97.298	4 548 681.50	0.48
4.625 % Netflix, Inc. -Reg- 2018/2029	EUR	2 000 000	2 000 000		%	98.368	1 967 370.00	0.21
2.75 % Nexans SA (MTN) 2017/2024	EUR	2 000 000			%	94.487	1 889 740.00	0.20
3.75 % NH Hotel Group SA -Reg- (MTN) 2016/2023	EUR	1 883 532		186 468	%	102.913	1 711 990.23	0.18
3.50 % Nidda Healthcare Holding GmbH -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	1 000 000		700 000	%	94.29	942 900.00	0.10
7.00 % Nitrogenmuvek Vegyipari Zrt -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	4 600 000	4 600 000		%	92.045	4 234 070.00	0.45
4.375 % NN Group NV 2014/perpetual *	EUR	8 610 000			%	100.697	8 670 011.70	0.91
3.25 % Nomad Foods Bondco PLC -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	2 360 000			%	98.852	2 332 907.20	0.25
6.50 % Nordex SE -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	1 000 000	4 220 000	3 220 000	%	91.161	911 610.00	0.10
4.50 % Norican A/S (MTN) 2017/2023	EUR	1 000 000		3 000 000	%	86.376	863 760.00	0.09
5.00 % Novafives SAS -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	820 000	2 000 000	1 180 000	%	80.893	663 322.60	0.07
4.50 % Novafives SAS -Reg- (MTN) 2018/2025 *	EUR	1 310 000	1 310 000		%	80.821	1 058 755.10	0.11
8.00 % Novasep Holding SA 2016/2019	EUR	4 720 000			%	101.625	4 796 700.00	0.51
8.50 % Nyrstar Netherlands Holdings BV -Reg- (MTN) 2014/2019	EUR	5 000 000		8 000 000	%	43.275	2 163 750.00	0.23
6.875 % Nyrstar Netherlands Holdings BV -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	5 500 000		580 000	%	38.106	2 095 830.00	0.22
4.75 % Obrascon Huarte Lain SA (MTN) 2014/2022	EUR	4 505 000		2 000 000	%	55.103	2 482 390.15	0.26
4.875 % Oi European Group BV -Reg- (MTN) 2013/2021	EUR	2 000 000			%	107.266	2 145 320.00	0.23
3.125 % Oi European Group BV -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	4 000 000		2 690 000	%	99.003	3 960 120.00	0.42
4.00 % Origin Energy Finance Ltd 2014/2074 *	EUR	8 190 000			%	101.238	8 291 392.20	0.87
4.125 % Outokumpu OYJ (MTN) 2019/2024	EUR	6 065 000	6 760 000	705 000	%	96.304	5 831 207.20	0.61
4.00 % Paprec Holding SA -Reg- (MTN) 2019/2025	EUR	6 000 000	7 240 000	1 240 000	%	85.053	5 103 180.00	0.54
7.625 % Perstorp Holding AB -Reg- (MTN) 2016/2021	EUR	5 600 000			%	103.655	5 804 680.00	0.61
4.75 % Petrobras Global Finance BV 2014/2025	EUR	3 950 000			%	104.391	4 123 444.50	0.43
5.875 % Petrobras International Finance Co. (MTN) 2011/2022	EUR	1 000 000	1 000 000		%	110.255	1 102 550.00	0.12
3.625 % Piaggio & C SpA -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	1 000 000	1 380 000	380 000	%	99.417	994 170.00	0.10
5.375 % Platin 1426 GmbH -Reg- (MTN) 2017/2023	EUR	7 770 000	2 000 000		%	92.205	7 164 329.50	0.76
6.875 % Platin 1426 GmbH -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	2 700 000	2 700 000		%	96.733	2 611 791.00	0.28
3.75 % Playtech Plc (MTN) 2018/2023	EUR	2 080 000	2 080 000		%	97.589	2 029 851.20	0.21
4.00 % Polygon AB (MTN) 2018/2023	EUR	2 600 000	2 600 000		%	100.5	2 613 000.00	0.27
10.00 % Prague CE S.a.r.l. -Reg- (MTN) 2017/2022 *	EUR	12 950 000			%	99.641	12 903 509.50	1.36
3.25 % Pro-Gest SpA -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	2 880 000			%	90.346	2 601 964.80	0.27
3.00 % ProGroup AG -Reg- (MTN) 2019/2026	EUR	4 000 000	7 110 000	3 110 000	%	96.347	3 853 880.00	0.41
6.75 % Promontoria Holding 264 BV -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	1 330 000	1 330 000		%	96.973	1 289 740.90	0.14
6.00 % PSPC Escrow Corp. -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	7 770 000		3 000 000	%	102.777	7 985 772.90	0.84
6.875 % Radisson Hotel Holdings AB -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	2 130 000	2 130 000		%	107.039	2 279 930.70	0.24
6.375 % Raffinerie Heide GmbH -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	5 850 000	2 000 000		%	86.23	5 044 425.75	0.53
6.00 % Raiffeisen Bank International AG (MTN) 2013/2023	EUR	2 500 000			%	115.567	2 889 175.00	0.30
6.875 % Refinitiv US Holdings, Inc. -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	4 520 000	4 520 000		%	92.59	4 184 616.00	0.44
3.375 % RESIDOMO Sro -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	7 330 000			%	97.517	7 147 986.10	0.75
5.625 % Reuters Altice France SA -Reg- (MTN) 2014/2024	EUR	8 960 000	1 000 000	1 500 000	%	101.158	9 063 766.80	0.96
4.875 % Reuters Orano SA 2009/2024	EUR	6 500 000			%	99.47	6 465 550.00	0.68
6.75 % Rossini Sarl -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	3 710 000	3 710 000		%	99.567	3 693 935.70	0.39
5.375 % Safari Holding Verwaltungs GmbH -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	5 610 000			%	91.16	5 114 076.00	0.54
3.50 % Samsonite Finco Sarl -Reg- (MTN) 2018/2026	EUR	2 250 000	2 250 000		%	91.267	2 053 507.50	0.22
3.375 % Sappi Papier Holding GmbH -Reg- (MTN) 2015/2022	EUR	3 220 000			%	101.153	3 257 126.60	0.34
4.25 % SASU Nawoo SAB 20 SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	5 980 000	1 000 000		%	94.617	5 658 096.60	0.60
5.625 % Schmolz+Bickenbach Luxembourg Finance SA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	6 660 000	5 550 000	500 000	%	95.64	6 369 624.00	0.67
5.875 % Selecta Group BV -Reg- (MTN) 2018/2024	EUR	2 380 000	3 380 000	1 000 000	%	94.541	2 250 075.80	0.24
5.625 % SES SA 2016/perpetual *	EUR	1 720 000			%	102.118	1 756 429.60	0.19
3.25 % Silgan Holdings Inc (MTN) 2018/2025	EUR	2 000 000	3 740 000	1 740 000	%	99.75	1 995 000.00	0.21
9.375 % Societe Generale SA 2009/perpetual *	EUR	1 000 000			%	105.574	1 055 740.00	0.11
3.125 % SoftBank Group Corp. (MTN) 2017/2025	EUR	1 000 000	1 000 000		%	92.267	922 670.00	0.10
4.00 % SoftBank Group Corp. (MTN) 2018/2023	EUR	3 100 000	3 100 000		%	103.229	3 200 099.00	0.34
5.00 % SoftBank Group Corp. (MTN) 2018/2028	EUR	7 825 000	7 825 000		%	97.134	7 600 735.50	0.80
4.00 % SoftBank Group Corp. 2017/2029	EUR	3 770 000			%	87.796	3 309 909.20	0.35
5.425 % Solvay Finance SA 2013/perpetual *	EUR	1 170 000		1 000 000	%	107.108	1 253 163.60	0.13
5.869 % Solvay Finance SA 2015/perpetual *	EUR	6 900 000			%	108.317	7 473 873.00	0.79
4.25 % Solvay SA 2018/perpetual *	EUR	900 000	900 000		%	100.056	900 504.00	0.10

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals in the reporting period	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
2.875 % SPCM SA -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	1 200 000	700 000		%	100.525	1 206 300.00	0.13
3.125 % SPIE SA (MTN) 2017/2024	EUR	1 500 000		1 000 000	%	96.783	1 451 745.00	0.15
2.00 % Summit Germany Ltd 144A (MTN) 2019/2025	EUR	7 740 000	7 740 000		%	91.557	7 086 511.80	0.75
6.00 % Superior Industries International, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	2 200 000	700 000		%	85.005	1 870 110.00	0.20
5.375 % Takko Luxembourg 2 SCA -Reg- (MTN) 2017/2023	EUR	3 500 000		3 300 000	%	72.134	2 524 690.00	0.27
3.875 % Tele Columbus AG -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	4 000 000	4 960 000	960 000	%	91.13	3 645 200.00	0.38
2.375 % Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2017/2027	EUR	3 250 000			%	89.524	2 909 530.00	0.31
2.875 % Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2016/2026	EUR	3 260 000	3 260 000		%	95.32	3 107 432.00	0.33
7.625 % Telefonica Europe BV 2013/perpetual *	EUR	10 500 000			%	114.04	11 974 200.00	1.26
5.875 % Telefonica Europe BV 2014/perpetual *	EUR	13 400 000			%	106.742	14 303 428.00	1.51
3.875 % Telefonica Europe BV 2018/perpetual *	EUR	4 000 000	4 000 000		%	90.725	3 629 000.00	0.38
3.50 % Telenet Finance Luxembourg Notes Sarl -Reg- 2017/2028	EUR	5 000 000			%	97.864	4 893 700.00	0.52
4.875 % Tenneco, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	4 200 000			%	102.104	4 288 368.00	0.45
5.00 % Tenneco, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2024	EUR	850 000	850 000		%	102.581	871 938.50	0.09
4.125 % Tereos Finance Groupe I SA (MTN) 2016/2023	EUR	3 600 000		1 500 000	%	85.012	3 060 432.00	0.32
1.125 % Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV (MTN) 2016/2024	EUR	6 000 000	4 000 000		%	84.488	5 069 280.00	0.53
4.50 % Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV (MTN) 2018/2025	EUR	4 450 000	4 450 000		%	101.399	4 512 255.50	0.48
0.375 % Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV 2016/2020	EUR	2 540 000	540 000		%	97.809	2 484 348.60	0.26
3.25 % Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV 2018/2022	EUR	3 650 000	3 650 000		%	100.816	3 679 802.25	0.39
6.25 % Thomas Cook Group PLC -Reg- (MTN) 2016/2022	EUR	5 000 000		1 750 000	%	77.523	3 876 150.00	0.41
2.375 % Titan Global Finance PLC (MTN) 2017/2024	EUR	2 000 000	2 640 000	640 000	%	96.448	1 908 960.00	0.20
6.50 % Transcom Holding AB (MTN) 2018/2023	EUR	6 500 000	7 300 000	800 000	%	91.536	5 949 872.50	0.63
3.25 % UGI International LLC -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	1 760 000	1 760 000		%	100.489	1 768 606.40	0.19
6.75 % UniCredit SpA 2014/perpetual *	EUR	3 300 000		1 700 000	%	95.684	3 157 572.00	0.33
5.75 % Unilabs Subholding AB -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	1 500 000			%	90.899	1 363 485.00	0.14
4.375 % United Group BV -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	2 200 000	200 000	1 010 000	%	99.631	2 191 882.00	0.23
6.25 % Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG Via Unitymedia NRW GmbH -Reg- 2013/2029	EUR	4 810 500		534 500	%	109.79	5 281 447.95	0.56
4.00 % Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG Via Unitymedia NRW GmbH -Reg- 2014/2025	EUR	1 940 000			%	103.369	2 005 358.60	0.21
6.625 % Vallourec SA -Reg- (MTN) 2017/2022	EUR	2 230 000			%	77.1	1 719 330.00	0.18
6.375 % Vallourec SA -Reg- (MTN) 2018/2023	EUR	1 920 000	1 920 000		%	74.58	1 431 936.00	0.15
5.75 % Verisure Midholding AB -Reg- (MTN) 2017/2023	EUR	5 125 000	125 000	2 000 000	%	96.727	4 957 258.75	0.52
4.00 % Viridian Group FinanceCo PLC Via Viridian Power and Energy -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	3 000 000		2 910 000	%	92.388	2 771 640.00	0.29
3.875 % Volkswagen International Finance NV 2017/ perpetual *	EUR	2 500 000			%	90.172	2 254 300.00	0.24
4.625 % Volkswagen International Finance NV 2018/ perpetual *	EUR	2 900 000	2 900 000		%	93.911	2 720 519.00	0.29
5.00 % Wienerberger AG 2014/perpetual *	EUR	2 000 000		2 700 000	%	103.433	2 068 660.00	0.22
2.625 % Wind Tre SpA -Reg- (MTN) 2017/2023	EUR	1 190 000			%	90.702	1 079 353.80	0.11
3.125 % Wind Tre SpA -Reg- (MTN) 2017/2025	EUR	4 000 000	2 315 000	1 395 000	%	89.384	3 575 360.00	0.38
8.50 % Wittur International Holding GmbH -Reg- (MTN) 2015/2023	EUR	7 980 000	2 400 000	1 920 000	%	99.129	7 910 414.40	0.83
4.125 % WMG Acquisition Corp. -Reg- (MTN) 2016/2024	EUR	927 000		103 000	%	103.161	956 302.47	0.10
7.125 % Ziggo Bond Co., BV -Reg- (MTN) 2014/2024	EUR	10 000 000		2 884 000	%	105	10 500 000.00	1.11
4.625 % Ziggo Bond Finance BV -Reg- (MTN) 2015/2025	EUR	1 000 000	1 000 000		%	96.969	969 690.00	0.10
6.75 % Arqiva Broadcast Finance PLC (MTN) 2018/2023	GBP	2 500 000	2 500 000		%	100.536	2 783 841.26	0.29
7.50 % EI Group PLC (MTN) 2018/2024	GBP	1 060 000	1 060 000		%	100.296	1 177 530.96	0.12
6.625 % Enel SpA 2014/2076 *	GBP	2 990 000			%	104.986	3 476 845.84	0.37
3.875 % Jaguar Land Rover Automotive PLC -Reg- (MTN) 2015/2023	GBP	300 000	300 000		%	85.465	283 983.04	0.03
8.50 % Jewel UK Bondco PLC -Reg- (MTN) 2018/2023	GBP	6 070 000	6 070 000		%	93.561	6 290 228.22	0.66
8.625 % Johnston Press Bond PLC -Reg- (MTN) 2014/2019	GBP	7 440 000		400 000	%	51.414	4 236 792.41	0.45
6.75 % Matalan Finance PLC -Reg- (MTN) 2018/2023	GBP	4 000 000	4 310 000	310 000	%	86.257	3 821 529.33	0.40
5.00 % Mclaren Finance PLC -Reg- (MTN) 2017/2022	GBP	1 500 000	1 500 000		%	91.546	1 520 944.93	0.16
7.00 % Mizzen Bondco Ltd -Reg- (MTN) 2014/2021	GBP	6 155 500		3 409 200	%	99.214	6 764 276.33	0.71
6.25 % Petrobras Global Finance BV (MTN) 2011/2026	GBP	2 000 000			%	103.534	2 293 484.69	0.24
6.375 % Pinnacle Bidco PLC -Reg- (MTN) 2018/2025	GBP	1 470 000	2 070 000	600 000	%	99.664	1 622 701.01	0.17
3.375 % Saga PLC (MTN) 2017/2024	GBP	1 000 000			%	86.234	955 127.59	0.10
7.75 % Shop Direct Funding PLC -Reg- (MTN) 2017/2022	GBP	3 000 000		5 500 000	%	80.623	2 678 940.49	0.28
6.375 % Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2004/2019	GBP	4 700 000			%	101.73	5 295 777.86	0.56
5.875 % Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2006/2023	GBP	4 000 000		2 300 000	%	104.559	4 632 380.97	0.49
5.801 % Tesco Property Finance 4 PLC 2011/2040	GBP	2 422 765		8 173	%	113.456	3 044 539.91	0.32
5.411 % Tesco Property Finance 6 PLC 2013/2044	GBP	1 687 769		17 843	%	108.715	2 032 288.39	0.21
5.50 % Virgin Media Receivables Financing -Reg- (MTN) 2016/2024	GBP	2 580 000		1 000 000	%	96.318	2 752 390.30	0.29
5.00 % Virgin Media Secured Finance PLC -Reg- (MTN) 2017/2027	GBP	2 000 000			%	94.836	2 100 806.64	0.22
4.125 % Bank of Ireland Group PLC (MTN) 2017/2027 *	USD	1 060 000			%	91.692	848 522.52	0.09
5.125 % BNP Paribas -Reg- 2017/perpetual *	USD	1 500 000		6 970 000	%	87.09	1 140 337.42	0.12
5.25 % Scor SE 2018/perpetual *	USD	1 600 000	3 400 000	1 800 000	%	82.071	1 146 392.68	0.12
7.875 % Societe Generale SA -Reg- 2013/perpetual *	USD	2 380 000			%	99.146	2 060 040.93	0.22
8.00 % UniCredit SpA 2014/perpetual *	USD	4 000 000		1 720 000	%	89.33	3 119 471.49	0.33
Securities admitted to or included in organized markets							**22 521 995.36**	**2.38**

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals in the reporting period	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
Interest-bearing securities								
3.625 % Matterhorn Telecom SA -Reg- (MTN) 2015/2022	CHF	8 390 000			%	97.809	7 308 116.68	0.77
5.75 % ABN AMRO Bank NV 2015/perpetual *	EUR	2 700 000			%	102.269	2 761 263.00	0.29
4.375 % Ball Corp. 2015/2023	EUR	2 000 000		4 220 000	%	111.117	2 222 340.00	0.23
4.439 % Galapagos SA/Luxembourg -Reg- (MTN) 2014/2021 *	EUR	2 664 000			%	70.262	1 871 779.68	0.20
6.25 % OMV AG 2015/perpetual *	EUR	4 630 000			%	114.32	5 293 016.00	0.56
4.50 % Repsol International Finance BV 2015/2075 *	EUR	1 000 000		1 000 000	%	102.446	1 024 460.00	0.11
6.25 % Synlab BondCo. PLC (MTN) 2015/2022	EUR	2 000 000	2 000 000		%	102.051	2 041 020.00	0.22
Unlisted securities							**3 454 049.75**	**0.36**
Interest-bearing securities								
4.25 % Naviera Armas SA -Reg- (MTN) 2017/2024 *	EUR	3 650 000			%	94.632	3 454 049.75	0.36
Total securities portfolio							**913 172 925.47**	**96.22**
Derivatives (Minus signs denote short positions)								
Derivatives on individual securities							**150.00**	**0.00**
Warrants on securities								
Equity warrants								
Novasep Holding 31/05/2019	Count	1 500 000			EUR	0.00	150.00	0.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	72,801,265円
Ⅱ　負債総額	26,320円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	72,774,945円
Ⅳ　発行済数量	71,151,991口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.0228円

欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	356,505,063円
Ⅱ　負債総額	133,516円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	356,371,547円
Ⅳ　発行済数量	384,252,175口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	0.9274円

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	146,295,734円

Ⅱ　負債総額	**189円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**146,295,545円**
Ⅳ　発行済数量	**146,031,004口**
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	**1.0018円**

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（2019年7月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	165	10,762
追加型公社債投資信託	3	2,234
単位型株式投資信託	64	1,359
単位型公社債投資信託	8	116
合計	240	14,471

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券	—	90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542
未収運用受託報酬	88,940	14,356
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	65,995	66,647
未収入金	—	5,399
未収収益	40,570	19,886
その他の流動資産	3,980	4,904
流動資産合計	16,139,548	17,002,683
固定資産		

有形固定資産				
建物	※1	240,672	※1	228,682
器具備品	※1	47,370	※1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産		—		59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	—
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	—
資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	―
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061
営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786

旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

		前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）		当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	54,254	※1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	※2	85	※2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		―
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		―
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損		―		1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839
法人税等調整額		△ 50,983		10,269
法人税等合計		449,781		349,108
当期純利益		1,001,866		775,639

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	－	－	－	－	－	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△276,335	△276,335	△276,335
当期変動額合計	－	－	－	－	－	734,389	734,389	734,389	△276,335	△276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 〃	97,870 〃
計	98,930 〃	123,486 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
受取配当金	40,591千円	19,610千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	―
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	―
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	―
(4) 親会社株式	857,359	857,359	―
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	△ 1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	―
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	―

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	―
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	―
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	―
(4) 親会社株式	348,548	348,548	―
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	△ 1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	―
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6)未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990	—	—	—
未収委託者報酬	993,411	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	888,608	27,474	—
長期差入保証金	—	5,596	—	226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895	—	—	—
未収委託者報酬	1,080,542	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	90,390	612,770	141,852	—
長期差入保証金	—	5,741	—	226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,203,455	481,381	722,073
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	164,939	140,000	24,939

小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	11,830	12,350	△520
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	767,769	833,183	△65,414
小計		779,599	845,533	△65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	647,368	328,806	318,562
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	10,465	12,350	△1,885
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	715,886	772,183	△56,297
小計		726,351	784,533	△58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	14,102	7,388	—

（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度　（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	283,000	130,424	―
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416

数理計算上の差異の発生額	△11,388	△13,891
退職給付の支払額	△3,777	△25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	△4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	△1,816	△8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	△343,897	△350,120
	△54,008	△53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	△3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	△1,552	△1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

（5）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003
資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717

繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	△ 52,458	59,229

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額	―	―
期末残高	88,744	89,658

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月１日 至2019年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	2,775,979（注1）	未払手数料	196,664（注1）

（注） 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	2,526,525（注1）	未払手数料	275,275（注1）

（注） 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

（1）取得株式の種類

普通株式

（2）取得株式の総数

300,000株（上限）

（3）株式の取得価額の総額

5,000,000千円（上限）

（4）取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

① 資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

① 資本金の額

2019年3月末日現在、342,037百万円

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「販売会社」（資本金の額は、2019年3月末日現在）

（略）

3【資本関係】

＜訂正前＞

（持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

＜訂正後＞

（持株比率5.0%以上を記載します。2019年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

2019年９月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース」の2019年１月19日から2019年７月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース」の2019年７月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年１月19日から2019年７月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

2019年９月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース」の2019年１月19日から2019年７月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース」の2019年７月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年１月19日から2019年７月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年６月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。